

令和2年度事務事業評価シート

所管課	子ども家庭支援部 保育課	NO	59
-----	--------------	----	----

(単位：千円)

1 事業名		地域型保育事業		10 事業費の状況						
2 基本政策		5 明日の港区を支える子どもたちを育む		予算状況の内訳			決算状況			
3 政策名		(19) 就学前児童ケアサービスを総合的に推進する		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
4 施策名		① 保育園待機児童解消の推進		平成30年度	1,056,057	-75,538	0	980,519	882,395	90.0%
5 事業説明文		子ども・子育て支援法に基づく地域型保育給付費等を支払うことにより、地域型保育事業の運営の安定を図ります。		令和元年度	1,024,194	36,431	-251,064	809,561	808,953	99.9%
6 背景、経緯		子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業（小規模保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業）に対して地域型保育給付費を支払います。 平成29年度から新たに開始した待機児童向けの居宅訪問型保育事業に対して、保育定員を確保するため、区民向けの受け入れ枠（定員）の空きに対して、当該空き枠の運営維持に係る経費の一部を補助します。		令和2年度	855,699	-	-	-	-	-
7 事業内容		待機児童向けの居宅訪問型保育事業において、区民が優先的に利用できる受け入れ枠を確保するため、居宅訪問型保育事業者と合意した受け入れ枠に対して、毎月1日の在籍児童が満たない場合、当該空き枠の運営維持に係る経費の一部を補助します。 ①補助対象：居宅訪問型保育事業者（待機児童向け） ②実施時期：毎月 ③事務手続の方法等：毎月1日現在の在籍児童をもとに算出した空き枠に対して、一人当たり51,600円を補助します。		財源内訳						
8 事業実績・指標		居宅訪問型保育事業（待機児童向け）延べ利用者数		年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	
指標1	当初予定	実績	達成率	指標2	当初予定	実績	達成率			
平成30年度	360	380	105.6%	平成30年度	38.0%	401,083	384,118	192,059	78,797	
令和元年度	353	328	92.9%	令和元年度	33.2%	340,516	400,304	231,053	52,321	
令和2年度	420	-	-	令和2年度	40.5%	346,452	319,206	190,041	0	
9 基本計画・個別計画・関連する法令等		子ども・子育て支援法、港区居宅訪問型保育事業運営費等補助要綱		11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）						
				1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止						
				12 事務事業評価における最終評価						
				1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止						
				居宅訪問型保育事業については、本来、定員という概念はなく、各自治体の利用調整に対して居宅訪問型保育事業者が受け入れ可能な範囲で保育を提供することになります。区民が居宅訪問型保育事業の利用を希望した場合でも、事業者の受け入れ可能人数を超える場合利用することが出来ません。そのため、区では、区民が優先的に居宅訪問型保育を利用できるようにするため、空き枠の運営維持に係る経費の一部を補助することにより、区民優先枠（定員）を確保しています。待機児童の解消を継続するため、保護者の多様な保育ニーズに対応できる居宅訪問型保育事業の区民優先枠（定員）を引き続き確保する必要があることから、本事業は継続します。						
				居宅訪問型保育事業について、保護者の多様な保育ニーズへの対応や私立認可保育園等に入園できない保護者への対応を引き続き継続する必要があることから、今後も計画的に保育定員を管理していくことを前提に、「継続」と評価します。						

令和2年度事務事業評価シート

所管課	子ども家庭支援部 保育課	NO	60
-----	--------------	----	----

(単位：千円)

1 事業名		空きクラスを活用した1歳児定員拡大事業		10 事業費の状況									
2 基本政策		5 明日の港区を支える子どもたちを育む		予算状況の内訳			決算状況						
3 政策名		(19) 就学前児童ケアサービスを総合的に推進する		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率			
4 施策名		① 保育園待機児童解消の推進		平成30年度	0	0	8,380	8,380	6,263	74.7%			
5 事業説明文		増加する保育ニーズに迅速に対応し、待機児童の解消を早期に実現するため、新設の保育施設の空きクラスを活用した1歳児定員拡大事業を実施します。		令和元年度	110,320	-1,722	-34,755	73,843	73,842	100.0%			
				令和2年度	54,036	-	-	-	-	-			
6 背景、経緯		平成30年度当時、3歳児以上ではほぼ待機児童が解消されていましたが、0歳児から2歳児では多くの方が保育園の入園を希望しており、待機児童の解消には至っていない状況となっていました。一方、新規開設施設では、当初は0歳児から2歳児クラスまでを開設し、学齢の進行に合わせて定員を設定するなどの工夫を行っており、施設の開設時には使用しない3歳児以上のクラスの保育室があることから、1歳児などへの定員確保策として活用できないか、運営事業者との協議や実施方法の検討を進めてきました。区は、保育需要に柔軟に対応できる手法として、待機児童の多い1歳児を対象として、新設又は開設後間もない私立認可保育園及び港区保育室の空きクラスを活用した1歳児の定員拡大事業を実施することとしました。		財源内訳									
				年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他				
				平成30年度	-	0	0	0	0				
				令和元年度	65.9%	72,704	0	37,616	0				
				令和2年度	56.6%	30,600	0	23,436	0				
7 事業内容		<実施施設> 開設後3年以内の私立認可保育園及び港区保育室 <定員> 地区別の待機児童数や空きクラスの状況、需要を予測したうえで、児童の対象年齢及び定員を設定します。実施園及び定員については、空きクラスの状況を踏まえて、年度ごとに定めることとします。 ※令和元年度：4地区9施設、総定員60名 ※令和2年度：5地区7施設、総定員35名		11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）									
				1 継続			2 統合	3 縮小・一部廃止	4 廃止				
				事業実施を検討していた平成30年度は、私立認可保育園等を新たに9施設開設したものの、平成30年4月1日現在の待機児童が89人おり、待機児童の解消には至っていない状況でした。しかしながら、区立元麻布保育園の開設や私立認可保育園の誘致を積極的に進め、平成31年4月及び令和2年4月には待機児童ゼロを達成しました。その結果、本事業の利用率（月平均利用者数＝平均在籍者数／定員）は、令和元年度は10%、令和2年度は7月時点で4%となっており、当初の想定を大きく下回る状況となっており、今後も本事業の利用率の向上は見込まれない状況にあります。また、本事業で活用する空きクラスを確保できる私立認可保育園等が減っており、事業を継続することが困難となっています。以上のことから、本事業は令和2年度末をもって廃止します。									
8 事業実績・指標				12 事務事業評価における最終評価									
指標1	月平均利用者数			指標2				1 継続			2 統合	3 縮小・一部廃止	4 廃止
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率						
平成30年度	-	-	-	平成30年度									
令和元年度	60	6	10.0%	令和元年度									
令和2年度	35	-	-	令和2年度		-	-						
9 基本計画・個別計画・関連する法令等				待機児童が解消され、本事業の利用率が低下していることや、空きクラスを確保できる私立認可保育園が減っており、事業を継続することが困難であることを踏まえ、事業の必要性、継続性の観点から、「廃止」評価とします。									

令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業名				私立認可保育所等 ICT化推進事業				10 事業費の状況																																												
2 基本政策				5 明日の港区を支える子どもたちを育む				<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">予算状況の内訳</th> <th colspan="3">決算状況</th> </tr> <tr> <th>当初予算額</th> <th>流用</th> <th>補正予算</th> <th>予算現額</th> <th>決算額</th> <th>執行率</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>30,000</td> <td>-7,355</td> <td>0</td> <td>22,645</td> <td>16,717</td> <td>73.8%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>20,160</td> <td>1,520</td> <td>0</td> <td>21,680</td> <td>21,323</td> <td>98.4%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>16,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>				年度	予算状況の内訳			決算状況			当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	平成30年度	30,000	-7,355	0	22,645	16,717	73.8%	令和元年度	20,160	1,520	0	21,680	21,323	98.4%	令和2年度	16,000	-	-	-	-	-							
年度	予算状況の内訳			決算状況																																																
	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																																														
平成30年度	30,000	-7,355	0	22,645	16,717	73.8%																																														
令和元年度	20,160	1,520	0	21,680	21,323	98.4%																																														
令和2年度	16,000	-	-	-	-	-																																														
3 政策名				(19) 就学前児童ケアサービスを総合的に推進する																																																
4 施策名				② 保育園における保育の質の向上																																																
5 事業説明文				私立認可保育園等における保育業務の負担軽減を通じた保育人材の確保・定着並びに保育サービスの質の向上を図るため、私立認可保育園等がICT化（保育業務支援システムを導入）する際の経費を補助します。																																																
6 背景、経緯				<p>保育業務支援システムを導入することにより、タブレット端末を保育室に持ち込んで保育日誌等の入力作業ができるとともに、保護者がタブレット端末や専用端末により登降園処理することで登降園記録がシステム管理でき、保育記録や保育時間の管理などが容易となります。システムを導入した事業者への聞き取りでは、「指導計画や保育日誌などが連携して作成できることから業務負担が軽減した」、「職員間の情報共有が容易になった」、「経験の浅い保育士でも、過去のデータを参照することで児童の成長発達段階により適した指導計画等が作成できるようになった」などの意見がありました。</p> <p>一方、事業実施を検討していた平成29年度当時の私立認可保育園等におけるシステムの導入率は21%に留まっていました。</p>				<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="5">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>一般財源割合</th> <th>一般財源</th> <th>国庫支出金</th> <th>都支出金</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>75.0%</td> <td>7,500</td> <td>0</td> <td>22,500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>75.0%</td> <td>5,040</td> <td>0</td> <td>15,120</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>75.0%</td> <td>4,000</td> <td>0</td> <td>12,000</td> <td>0</td> </tr> </table>				年度	財源内訳					一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	平成30年度	75.0%	7,500	0	22,500	0	令和元年度	75.0%	5,040	0	15,120	0	令和2年度	75.0%	4,000	0	12,000	0												
年度	財源内訳																																																			
	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																																															
平成30年度	75.0%	7,500	0	22,500	0																																															
令和元年度	75.0%	5,040	0	15,120	0																																															
令和2年度	75.0%	4,000	0	12,000	0																																															
7 事業内容				<p><対象施設> 私立認可保育所、認証保育所、小規模保育事業</p> <p><対象経費> 保育業務支援システムの導入に必要な購入費、リース料、保守料、工事費、通信費及びその消費税</p> <p><補助率> 10/10</p> <p><補助上限額> 1施設・事業あたり200万円</p>				11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）																																												
								1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止																																												
8 事業実績・指標				<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">指標1</th> <th colspan="3">保育業務支援システム導入率</th> <th rowspan="2">指標2</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <th>当初予定</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> <th>当初予定</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>100.0%</td> <td>64.7%</td> <td>64.7%</td> <td>平成30年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>100.0%</td> <td>76.2%</td> <td>76.2%</td> <td>令和元年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>100.0%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>令和2年度</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>				指標1	保育業務支援システム導入率			指標2				当初予定	実績	達成率	当初予定	実績	達成率	平成30年度	100.0%	64.7%	64.7%	平成30年度				令和元年度	100.0%	76.2%	76.2%	令和元年度				令和2年度	100.0%	-	-	令和2年度		-	-	12 事務事業評価における最終評価						
指標1	保育業務支援システム導入率			指標2																																																
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率																																													
平成30年度	100.0%	64.7%	64.7%	平成30年度																																																
令和元年度	100.0%	76.2%	76.2%	令和元年度																																																
令和2年度	100.0%	-	-	令和2年度		-	-																																													
								1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止																																												
9 基本計画・個別計画・関連する法令等								<p>私立認可保育所等の保育業務支援システムの導入率は76.2%以上となっており、事業の目的を一定程度達成したことや、東京都からの新規開設施設のみを補助対象とする通知も踏まえ、新規開設施設のみを補助対象とするため、「縮小・一部廃止」と評価します。</p>																																												

令和2年度事務事業評価シート

所管課	子ども家庭支援部 保育課	NO	62
-----	--------------	----	----

(単位：千円)

1 事業名				私立保育園特別助成				10 事業費の状況																																									
2 基本政策				5 明日の港区を支える子どもたちを育む																																													
3 政策名				(19) 就学前児童ケアサービスを総合的に推進する																																													
4 施策名				② 保育園における保育の質の向上																																													
5 事業説明文				私立認可保育所及び小規模保育事業所の運営の安定を図り、児童福祉の増進に寄与することを目的として、定員の未充足による運営費等の減収に対し助成を行います。				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">予算状況の内訳</th> <th colspan="2">決算状況</th> </tr> <tr> <th>当初予算額</th> <th>流用</th> <th>補正予算</th> <th>予算現額</th> <th>決算額</th> <th>執行率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>90,022</td> <td>81,290</td> <td>0</td> <td>171,312</td> <td>169,950</td> <td>99.2%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>55,158</td> <td>197,874</td> <td>0</td> <td>253,032</td> <td>253,032</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>235,843</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				年度	予算状況の内訳			決算状況		当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	平成30年度	90,022	81,290	0	171,312	169,950	99.2%	令和元年度	55,158	197,874	0	253,032	253,032	100.0%	令和2年度	235,843	—	—	—	—	—					
年度	予算状況の内訳							決算状況																																									
	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																																											
平成30年度	90,022	81,290	0	171,312	169,950	99.2%																																											
令和元年度	55,158	197,874	0	253,032	253,032	100.0%																																											
令和2年度	235,843	—	—	—	—	—																																											
6 背景、経緯				子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費等は、各月1日現在の在籍児童数に応じて施設に対して支払われますが、開設後間もない施設では入所児童数が定員を下回る傾向が多い一方、保育士等は法が定める基準に基づき定員に応じて配置する必要があることから、定員の未充足は保育園の運営（経営面）において大きな影響があります。本事業は、定員の未充足による運営費等の減収を助成することにより、保育所の運営の安定化を支援しています。 ※平成29年度まですべての施設の空き定員を対象として助成していましたが、私立認可保育所等の保育所運営の安定化に寄与する各種補助制度が創設・拡充されていることから、平成30年度から助成対象期間を、私立認可保育所等における開設当初の運営の安定を図るまでの期間として5年間に見直しました。				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="5">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>一般財源割合</th> <th>一般財源</th> <th>国庫支出金</th> <th>都支出金</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>100.0%</td> <td>90,022</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>100.0%</td> <td>55,158</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>100.0%</td> <td>235,843</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				年度	財源内訳					一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	平成30年度	100.0%	90,022	0	0	0	令和元年度	100.0%	55,158	0	0	0	令和2年度	100.0%	235,843	0	0	0									
年度	財源内訳																																																
	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																																												
平成30年度	100.0%	90,022	0	0	0																																												
令和元年度	100.0%	55,158	0	0	0																																												
令和2年度	100.0%	235,843	0	0	0																																												
7 事業内容				①事業の対象 児童福祉法第35条第4項の規定により設置された私立認可保育所及び同法第6条の3第10項の規定に基づく小規模保育事業所において、入所児童数が定数に満たず、減収が生じた開設後5年までの施設 ②実施時期、実施回数：年1回 ③事務手続の方法、利用方法、支給要件、利用者負担、実施体制など 年度末に各月1日現在の入所児童数に基づき次の経費を助成。①子ども・子育て支援法に規定する施設型給付費の標準時間における基本分単価、②施設型給付費及び地域型保育給付費のうち標準時間における基本加算部分における処遇改善加算（基本分）、③港区保育扶助要綱に規定する一般保育所対策扶助				11 本事業に係る所管課の意見（一次評価） <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 1 継続</td> <td><input type="checkbox"/> 2 統合</td> <td><input type="checkbox"/> 3 縮小・一部廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 4 廃止</td> </tr> </table>				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続	<input type="checkbox"/> 2 統合	<input type="checkbox"/> 3 縮小・一部廃止	<input type="checkbox"/> 4 廃止																																		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続	<input type="checkbox"/> 2 統合	<input type="checkbox"/> 3 縮小・一部廃止	<input type="checkbox"/> 4 廃止																																														
8 事業実績・指標				平成30年度から補助対象施設を開設後5年以内の保育所に見直しています。また、新規開設にあたっては、定員に空きが生じないよう、開設時は2歳児クラスまで定員設定し、年々3～5歳児クラスの定員を設定するなどしています。本事業は、待機児童解消のため、保育所運営事業者のニーズが高く、今後も保育の質を確保するために有効なことから、継続します。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標1</th> <th colspan="3">新規開設施設数</th> <th rowspan="2">指標2</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <th>当初予定</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> <th>当初予定</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>81.8%</td> <td>平成30年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>100.0%</td> <td>令和元年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>9</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>令和2年度</td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>								指標1	新規開設施設数			指標2				当初予定	実績	達成率	当初予定	実績	達成率	平成30年度	11	9	81.8%	平成30年度				令和元年度	9	9	100.0%	令和元年度				令和2年度	9	—	—	令和2年度		—	—	12 事務事業評価における最終評価 <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 1 継続</td> <td><input type="checkbox"/> 2 統合</td> <td><input type="checkbox"/> 3 縮小・一部廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 4 廃止</td> </tr> </table>			
指標1	新規開設施設数			指標2																																													
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率																																										
平成30年度	11	9	81.8%	平成30年度																																													
令和元年度	9	9	100.0%	令和元年度																																													
令和2年度	9	—	—	令和2年度		—	—																																										
<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続	<input type="checkbox"/> 2 統合	<input type="checkbox"/> 3 縮小・一部廃止	<input type="checkbox"/> 4 廃止																																														
9 基本計画・個別計画・関連する法令等				開設後5年以内の私立認可保育園については、開設時に0歳から2歳児クラスまでの定員を設定し、3歳児以上は学齢進行に伴い順次充足していく実態や、0歳から5歳児クラスでの定員を充足した経営の安定化には時間を要することを踏まえ、支援を継続していく必要性があることから、今後も計画的に保育定員を管理していくことを前提に、「継続」と評価しました。引き続き、保育定員の欠員に関する対策を検討してください。																																													
港区子ども・子育て支援事業計画、港区私立認可保育所特別助成実施要綱																																																	